

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2017 年 2 月 15 日 No. 52

目 次

巻頭言 [「如月一暦の上では春」](#) 編集委員長 福田 米藏 2
在外公館ニュース

[＝今月の読みどころ＝ \(1/16～2/12 公開月報\)](#) 編集委員長 福田 米藏 3

* 以下各国 () 内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アンゴラ月報 \(12 月\)](#) [コモロ月報 \(12 月\)](#) [コンゴ \(民\) 政治月報 \(12 月・1 月\)](#) [経済月報 \(11 月\)](#) [ザンビア月報 \(12 月\)](#) [セネガル月報 \(10 月・11 月・12 月\)](#) [ナミビア月報 \(1 月\)](#)
[ニジェール月報 \(11 月・12 月\)](#) [ベナン月報 \(12 月\)](#) [ボツワナ月報 \(12 月・1 月\)](#) [マラウイ月報 \(10 月・11 月・12 月\)](#) [南アフリカ月報 \(12 月・1 月\)](#) [モーリシャス月報 \(10 月・11 月\)](#)
[ルワンダ月報 \(12 月・1 月\)](#)

特別ニュース

[「エジプト領土、チュニジア外貨、リビア、モロッコ、南スーダン、ソマリア、ケニア・タンザニア教育、モザンビーク、ガンビア、コートジボワール、ナイジェリア、リベリア、南ア、アフリカ連合、2017 アフリカ選挙、トランプ移行政権のアフリカ政策、アフリカ農業、保健」](#)

アフリカニュース編集委員会 15

お役立ち情報

[「2017 アフリカ最重要 6 課題、世界経済予想、気候変動、腐敗認識指数、世界開発報告 2017」](#)

顧問 堀内 伸介 23

JOCV 寄稿

[「モデルため池の建設—モザンビークでの活動報告—」](#)

平成 26 年度 4 次隊 森本 宝 (農業土木)

モザンビーク共和国ナンブラ州農業食料安全保障局 . . . 25

インタビュー

[「原田 英治 英治出版株式会社 代表取締役问到く」](#)

[—著者の想いを世に伝え応援したい—](#)

編集委員 清水 真理子 30



[アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—](#)

理事 成島 利晴 33

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 真理子

『如月一暦の上では春』

編集委員長 福田 米藏

2017 年も早くも如月の 13 日、町中がチョコレートで溢れています。バレンタインデーは昭和 50 年過ぎに菓子メーカーが仕組んだと言われていたのですが、最近はチョコレートに限らず、チョコのケーキなども人気になっているようです。

これまでのところ東京では本格的な雪は降っていませんが、先週後半には東京近郊でも積雪があり、寒さも厳しくつつい重ね着をしてしまいました。「如月」の語源の最も有力な説が、厳しい寒さ故に「着物を更に重ねて着る」＝「着更着」とは納得です。

2 月 4 日の立春を過ぎ、暦の上では春が始まっており寒さも緩んできてはいるのですが、なお残る寒さがあります。そのような寒さを「余寒」と言うそうです。似た季語に「春寒」という言葉もあるようですが、「春寒」は寒さの中に春らしさを感じ、「余寒」は春めいているのになお寒いと恨めしい気持ちを含んでいるようです。このような細やかな表現の違いは日本語の特徴でしょう、海外の友人に説明する時に苦慮するとともに面白みを感じるポイントです。

この時期、北の都・札幌では雪まつりが行われ、国内及び海外から多くの観光客が訪れます。ニュースによると、12 日までの今年の雪まつりを訪れた観光客数は史上最高であったようです。13 日朝から大雪像の解体が始まり、丹精込めて作られた大小様々な雪像がパワーショベルにより解体されていく様子が多くの観光客に見守られたようです。

同じころ、米国フロリダでは日米両国首脳が会談し信頼関係を築かれたようです。就任以来世界の注目を集め続けているトランプ大統領と、27 ホールに及ぶゴルフ外交にもいそしんだ安倍首相に対しアフリカの友人たちの期待も高まるのではないのでしょうか。

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(1/16～2/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アンゴラ月報 (12 月)

1. MPLA、大統領候補を承認

2 日、与党 MPLA は、2017 年の総選挙に向けた党名簿筆頭を内々に決定したが、当該大統領候補の名前を正式には公表しなかった。しかし、多くのメディアがロウレンソ国防大臣を党名簿筆頭として指摘している。

2. 黄熱病流行の収束

23 日、WHO による 2500 万人を対象とした予防接種を経て、サンボ保健大臣は黄熱病の流行が収束した発表。2015 年 12 月にアンゴラの 18 州の内 16 州に感染拡大し始めてから、少なくとも 400 名が死亡していた。

3. 物価

国家統計院 (INE) が発表したルアンダ市における 11 月期のインフレ率は、41.15%。昨年同月と比較して 27.86pp 上昇した。

4. ソナンゴル会長任命に関する検察局による判断

2016 年 6 月にドス・サントス大統領が自身の娘であるイザベル・ドス・サントス氏をソナンゴル会長職に任命した件につき、アンゴラ検察局が見解を発表。同会長職任命は、公営企業部門基本法の規定に従って行われたもので、国会の事前承認を必要とする大統領令のいずれのケースにも該当しないとのこと。

5. 中国による大型案件への融資

中国はアンゴラにおけるカクロ・カバサのダム建設、カビンダ州のカイオ港建設など、約 40 件に亘る公共事業案件へ融資を行う。マンゲイラ財務大臣は 11 月 30 日、中国との間で総額 78 億米ドル以上に上るアンゴラの公共事業の融資協定を締結した旨発表した。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201612angola_report.pdf

コモロ月報 (12 月)

1. 2017 年政府予算案

14 日、連合議会において 2017 年予算案 (2017 年 1 月 1 日より執行) が否決された。法案成立には、議員 33 名中 21 名の賛成が必要とされる中、賛成票は 17 票に止まった。

19 日、連合議会各常任委員会の委員長が参集して協議を行い、2017 年 1 月 1 日から予算執行を開始すべく政府及び大統領が合法的に手続きを進めることを可能とするために、22 日に通常会期を閉会することで合意し、特別会期の招集も可能とした。22 日、アザリ大統領は、23 日から始まる連合議会特別会期招集の大統領令に署名し、通常会期後期を閉会した。29 日、2017 年政府予算案が全閣僚が出席する中、全会一致で採択された。

2. マダガスカル通信会社 (Telma)

9 日、市内ホテルにて TELMA 社のコモロにおける事業開始を祝う式典が開催され、これをもって通信分野におけるコモロテレコムの特占状態が終了した。同社の進出にはコモロテレコム労働組合等が反対運動を行っていた。

3. オマーン・東アフリカ国際会議

6日から始まっていた第五回オマーン・東アフリカ国際会議は、3日間の会期を終え、8日に閉幕した。本会議には11カ国から46名の研究者が参加し、コモロ・オマーンが相互に大使館を開設することによる外交関係の強化他が採択された。

4. 経済成長率

IMFは、2010年―2016年期中において、サブサハラアフリカの他の国々の全体的な経済成長の動きからコモロ経済は遅れている旨発表した。2015年の経済成長率は1%と過去7年間で最低水準にあり、自然成長率より低いという逆説的な結果になっている。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000217908.pdf>

コンゴ（民）政治月報（12月）

1. コンゴ・カトリック司教会議（CENCO）の調停

5日、CENCO代表団は、政治対話合意の調停に関する進捗状況を報告するためカビラ大統領と会談を行った。

8日、CENCO調停による直接協議（10月18日の政治対話合意の署名者側と非署名者側）のオープニングセッションが開催された。

31日深夜、10月18日政治合意への署名者側と野党プラットフォーム「Rassemblement」との間で、CENCO調停による政治合意への署名が行われた。

2. 国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）

9日、北キブ州ゴマ市近郊のムニギ・キャンプで、元南スーダン兵を乗せたMONUSCO車両部隊が地元住民による投石等の攻撃を受けた。

19日、北キブ州ブテンゴ地区で、マイマイとみられる武装勢力が刑務所を襲撃、MONUSCO兵士1名、コンゴ（民）国家警察官1名、と武装勢力兵士5名が死亡。

3. ソーシャルネットワークサービスの一部停止

13日、周波数を管理する郵政・電気通信規制庁（ARPTC）はインターネット通信事業者らを集め、18日から、ソーシャルネットワークサービス（SNS）へのアクセスに制限をかけるよう要請した。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000221549.pdf>

コンゴ（民）政治月報（1月）

1. 12月31日合意フォローアップ国家評議会（CNSA）

23日、コンゴ・カトリック司教会議（CENCO）が調停して大晦日深夜に署名された12月31日合意に基づいて設置される国家フォローアップ評議会（CNSA）28名のメンバー構成が決定。大統領多数派（MP）から9名、野党プラットフォーム「Rassemblement」から6名、10月18日合意に署名した野党から4名、野党プラットフォーム「Front pour le respect de la Constitution」から4名、Opposition Republicaineから2名、市民社会から3名が選出される。議長はチセケディUDPS党首。

2. MLCが12月31日合意に署名。

14日、MLCを中心とする野党プラットフォーム「Le Front pour le respect de la Constitution」は、12月31日合意への署名を行った。ベンバ党首は13日、「コンゴ（民）」

における歴史的な民主的政権交代を実現するため」あらゆる政治的イニシアティブを呼びかける旨の書簡をハーグから発出した。

3. コンゴ（民）の人権状況

25 日、国連人権合同事務所（UNJHRO）は、2016 年のコンゴ（民）における人権状況に関する分析を発表、同事務所で扱った人権侵害件数は 5190 件で、2015 年から 30%増加したと報告した。人権侵害増加の理由として、政府による政治空間の制限と武装勢力による活動の増加を挙げている。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000225099.pdf>

コンゴ（民）経済月報（12 月）

1. 2017 年予算案の持ち越し

2017 年の予算法案は、政治対話や政権移行など目下の政治状況の混乱により、国会での審議に取り掛かることができずに終わり、国会通常会期は 15 日に終了した。26 日、2017 年 1 月からの仮予算法案が国会にて採択された。

2. BIAC (Banque Internationale pour l' Afrique au Congo)

経営再建計画策定中の B I A C であるが、事業の方向性を巡ってコンゴ中央銀行（B C C）と対立しており、B I A C の主要株主が速やかな事業清算を求めてキンシャサ市商事裁判所に提訴したことが判った。

3. 金融政策委員会（C P M）

9 日、B C C において金融政策委員会が催された。その中で 2016 年の経済成長率が予測値の 4.3%を下回り 2.5%となる見込みであること、インフレ率が 6.9%を記録し年間のインフレターゲットである 4.2%を超えたことが発表された。

4. アフリカ輸出入銀行への加盟

5 日、コンゴ（民）のアフリカ輸出入銀行（A f r e x i m b a n k）への加盟が上院で承認された。アフリカ輸出入銀行は 1993 年に創設され、コンゴ（民）は 2014 年に加盟に署名していた。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000225199.pdf>

ザンビアマクロ経済概況・月報（12 月）

1. 2017 年予算

21 日、国民議会にて 2017 年予算案が満場一致で可決された。予算総額は 645 億クワチャとなり、当初の政府提出予算案から修正が加えられることなく成立した。

2. 多数国間投資保証機関（M I G A）の保証

多数国間投資保証機関（M I G A）は、ザンビアにおける発電を支援すべく、2910 万米ドル相当の保証を提供した。カフエ川沿いのイテジテジ・ダム の 210 メガワットの水力発電所の操業が支援される。

3. 世銀、1 億米ドルプロジェクトを承認

世銀理事会は、コッパーベルト州及びカブウェの鉱業による汚染地域住民の環境・健康リスク削減に向けた総額 6560 万米ドルのプロジェクト、及び、総額 4000 万米ドルのアグリビジネス貿易プロジェクト、への拠出を承認した。

4. 原子力エネルギー

ザンビア政府は、ロシアのロスアトム社と原子力エネルギー開発に向けた4つの覚書に署名した。覚書は、①原子力エネルギーの啓蒙活動への協力、②原子力技術者の訓練、③原子力安全向上のための協力、④原子力科学技術センターの建設から構成されている。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000216796.pdf>

セネガル月報（10月）

1. 2017年国民議会議員選挙

19日、サル大統領は、国民議会議員選挙は2017年の6月29日までには実施される予定である旨発表した。

2. 国連安保理

20日、ンジャイ外相は、11月よりセネガルが議長国を務める国連安全保障理事会のプログラムを発表した。従来の中東問題、女性問題、平和と安全保障、紛争地における子供への人道支援、小型武器問題等の他、水外交問題が新たに中心テーマとなる予定。

3. 西アフリカにおける貧困及び農業に関する地域報告書

17日、世銀は西アフリカにおける貧困及び農業に関する地域報告書を発表した。同報告書によれば、セネガルは政府による1200億F C F Aの助成金交付により、玉葱及び米の生産高に伸びがみられたものの、未だに世界平均を下回っているうえ、農業生産高は毎年の雨量に高く依存している。

4. 2014年度の採取産業収益

17日に発表されたセネガルの「採取産業透明性イニシアティブ（I T I E）」の報告書によれば、2014年度のセネガルの採取産業収益は1170億F C F Aとなり、そのうち1090億F C F A（約2782億円）が政府歳入となった。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000220341.pdf>

セネガル月報（11月）

1. P K O活動

国連セネガル常駐ミッションのジュフ軍事顧問は、セネガルの国連P K Oへの要員派遣数は3696名で世界第7位（アフリカ1位）、警察及び憲兵隊の派遣数は世界第1位である旨発表した。

2. サル大統領のI M F理事会出席

11日、サル大統領はワシントンD．C．で開催されたI M F理事会に出席し、石油およびガスの発見によるセネガル経済の良好な見通しについて言及し、I M Fに対して専門技術支援を要請したほか、1年以内に資源の開発及び利用に関する新法案を制定する予定である旨発表した。

3. 再生可能エネルギー

3日、サル大統領はマリクンダ（ティエス州）における太陽光発電所（40MW）の完工式に出席。本発電所の規模はパネル数86000枚、総面積100ヘクタールとなり、総額220億F C F A、25年間のコンセッション契約の下、伊ソラリア・グループが実施する。

4. 第1回アフリカ行動サミット

16 日、マラケシュで C O P 22 の首脳級会合に出席したサル大統領は、第 1 回アフリカ行動サミット（アフリカ首脳参加による気候変動及び持続可能な発展への取り組みにおけるイニシアティブ及び計画の実行の一貫性を目指す会議）に出席し、再生利用可能エネルギーの計画実行のための資金支援及び砂漠化対策の必要性を訴えた。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000220687.pdf>

セネガル月報（12 月）

1. 2017 年国民議会議員選挙

2 日、サル大統領は野党連盟「セネガル防衛戦線」を招集し、来年 4 月までに 400 万人分の選挙票の改正が実施されない場合は現行の選挙票を国民議会選挙に使用することに合意した。また、同選挙の実施日は 7 月 2 日に決定した。

2. ダカール国際フォーラム

5 日～6 日、ダカールにおいて仏・セネガル政府共催による第 3 回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムが開催され、アフリカ首脳及び閣僚、わが国の武井外務政務官の他、各国政府、軍、民間関係者約 900 人が参加した。

3. 国家事業

31 日、サル大統領は国民向け演説の中で、2016 年の国家事業の進捗及び 2017 年の展望を発表した。2016 年は世界経済が停滞する中、セネガルはマクロ経済状況が良好で、インフレ率を 1%以下に抑えつつ経済成長率 6.6%を達成したこと、また、電気料金の 10%引き下げが 2017 年上半年に実施されること等が発表された。

4. 都市高速鉄道（T E R）起工式

14 日、ダカール・ブレーズジャーニュ国際空港（A I B D）間を 50 分で結ぶ都市高速鉄道（T E R）（500 席、1 日当たりの利用客数 11.5 万人）の起工式がサル大統領の立会いのもと開催された。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000220692.pdf>

ナミビア月報（1 月）

1. 世界銀行の経済見通し

世界銀行は、1 月に公表した世界の経済見通しにおいて、2016 年、2017 年及び 2018 年のサブサハラアフリカの平均経済成長率を 1.5%、2.9%、3.5%と予測。ナミビアについては、それぞれ 1.6%、5.0%、5.4%と予測、いずれもサブサハラ平均を上回っている。

2. ナミビア運輸公社、電気機関車を購入

13 日、ナミビア運輸公社（TransNamib）が購入した 6 両の電気機関車がウォルヴィスベイに陸揚げされた。いずれもブラジル生産の GE 社製。同公社の Tijivikua 社長代行はさらに 80 両の機関車の新規購入が必要と説明する一方、老朽化した線路の補修が先ず必要と述べた。

3. ウラン採掘

17 日付ナミビアン紙は、仏 AREVA 社が、ウランの国際価格下落により採算が合わなくなったことから 2012 年に操業を停止し、以後メンテナンスのみを行ってきた同社保有のウラン鉱山（Trekopuje）について、2017 年も操業を再開しないことを決定した旨報じ

ている。

4. アフリカン・ピア・レビュー・メカニズム (APRM)

28 日、エチピア訪問中のガインゴブ大統領は、アフリカン・ピア・レビュー・メカニズム (APRM)に参加するための覚書に署名。ナミビアはこのアフリカにおける相互審査システムに参加する 36 番目の国となった。

<http://www.na.emb-japan.go.jp/files/000226684.pdf>

ニジェール月報 (11 月)

1. COP22

15 日、モロッコのマラケシュで開催された第 22 回国連気候変動枠組み条約締約国会議 (COP22) に出席したイスフ大統領は、サヘル地域における気候変動対策関連のイニシアティブのコーディネーターに任命された。

2. IMF ミッション

7 日、4 条協議の実施と小規模プロジェクトに関する交渉のためニジェールを訪問中の IMF ミッションは記者会見を開き、IMF とニジェール政府は新たな拡大クレジット・ファシリティ (ECF) の支援対象となりうる中期プログラムに合意した旨発表した。

3. 内政・治安

1 日、タウア州のバンギ (首都の東約 500 km、ナイジェリアとの国境地域) で、牛の群れが畑を荒らしたことを発端とした農耕民と牧畜民との衝突により、少なくとも 18 名が死亡し、43 名が負傷した。

<http://ab-network.jp/%E3%83%8B%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%83%BC%E3%83%AB%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882016%E5%B9%B411%E6%9C%88%EF%BC%8C12%E6%9C%88%EF%BC%89>

ニジェール月報 (12 月)

1. 国連難民高等弁務官

10 日、フィリップ・グランディ国連難民高等弁務官は、イスフ大統領と会談し、ニジェールの難民受け入れは模範的であるとして感謝を述べた。

2. イスフ大統領の EU 訪問

14 日ー16 日、イスフ大統領は欧州連合 (EU) の招待でベルギーのブリュッセルを訪問し、ミシェル・ベルギー首相、ユンカー欧州委員会委員長他と会談した。欧州委員会はニジェールを通過する移民の数が 2016 年 5 月の 7 万人から 11 月には 1500 人まで減少したと発表し、不法移民の斡旋業者の取り締まりに対するニジェールの取り組みを称賛した。

3. 電化計画

9 日、アフリカ開発銀行 (AfDB) は、ニジェールの農村、都市周辺及び都市の電化計画 (Pepern) のための 6500 万ユーロの融資を承認した。同計画により 4 万 6 千世帯、33 万 1 千人が電気へのアクセスを得る予定。

4. マンデラ安全保障賞

26 日、イスフ大統領に対して、2016 年のマンデラ安全保障賞が授与されることが決まった。同大統領の国内治安対策及び地域のテロとの闘いや麻薬密輸対策におけるリーダー

<http://ab-network.jp/%E3%83%8B%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%83%BC%E3%83%AB%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882016%E5%B9%B411%E6%9C%88%EF%BC%8C12%E6%9C%88%EF%BC%89>

1. 2017 年国家预算

2. パイナップル

3. 中古自動車再輸出

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201612.pdf

1. 税收向上

2. ICT開発指標

3. 外交

4. 南アフリカ関税同盟 (S A C U)

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000217746.pdf>

1. 汚職認識指数 (CPI)

トランスペアレンシー・インターナショナルは 2016 年の汚職認識指数 (CPI) を発表し、ボツワナは世界 176 カ国中 35 位にランクされ、アフリカで最も汚職の少ない国となった。

2. カーマ大統領 AU 総会を欠席

カーマ大統領は、多忙を理由に第 28 回 AU 総会を欠席する予定であることが明らかになった。カーマ大統領は就任以降一度も AU 総会に出席していない。

3. AUC 委員長選挙

30 日、第 28 回 AU 総会において新 AUC 委員長選挙が行われ、チャドのムーサ・ファキマ・マハマト外務・アフリカ統合大臣が新委員長に選出された。SADC の支持を得ていたモイトイ外務大臣は敗退した。

4. 民間企業の景況感

ボツワナ銀行の発表した民間企業の景況感に対する調査によれば、2016 年と比較し、民間企業の 2017 年の景況感が改善されていることが明らかとなった。2016 年第 2 四半期には 43% の企業が景況感を楽観的に見ていたが、2017 年第 1 四半期はその割合が 51% に上昇した。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000227026.pdf>

マラウイ月報 (10 月)

1. ムタリカ大統領の帰国

16 日、ムタリカ大統領は約 1 か月間の米国滞在を終え、帰国した。国連総会に出席後も国民に説明なく滞在を延長していたため、健康状態への懸念が高まっていた。

2. 遺伝子組み換えメイズ

マラウイ政府は、国内での食糧不足を鑑み、遺伝子組み換えメイズの輸入許可を決定した。遺伝子組み換えメイズを輸入する場合は、メイズ到着時に製粉にする措置が講じられる。

3. IPP への税制優遇措置

マラウイ電力供給公社 (ESCOM) の IPP 参入後の電気料金を適当な価格範囲以内に維持するため、財務・経済計画・開発省は IPP への税制優遇措置を決定した。10 年以上のオペレーションの場合、法人税は 15% に減免 (通常 30%) となる。

4. Doing Business 2017

世界銀行の「Doing Business 2017」によると、ビジネス環境の総合ランキングで、マラウイは昨年の 141 位から 133 位に上昇した。

http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20170124_malawigeppo_oct2016.pdf

マラウイ月報 (11 月)

1. 国際刑事裁判所

22 日、マラウイ政府は国際刑事裁判所ローマ規程の締約国として留まる意向を表明し、国連はこの決定を歓迎した。

2. 2000 クワチャ紙幣導入

中央銀行は、クワチャ安とインフレ率の上昇等の経済状況を鑑みて、12 月 19 日より 2000 クワチャ紙幣を導入することを発表した。チュカ同行総裁は、この 4 年間でモノの価

格は100%以上上昇し、クワチャの価値が1米ドル=160クワチャから1米ドル=730クワチャに下落し、1000クワチャ札を最高紙幣として維持することは難しくなっていると述べた。

3. 政策金利

24日、チュカ中央銀行総裁は、インフレ率の抑制、為替の安定、財政規律の維持により、政策金利を27%から24%に下方修正する旨を発表した。今年8月以降、インフレ率は抑制傾向にあり、10月の対前年同月比インフレ率は20.1%を記録している。

4. 人道支援

マラウイ脆弱性評価委員会(MVAC)の第二回調査結果によると、人道支援が必要な人口が20万人増加し、計670万人となった。チャポンダ農業・灌漑・水開発大臣は、マラウイ政府は人道支援のため食糧調達を実施中で、11月24日現在国内には10.7万トンのメイズの在庫があり、ドナーが30万トンのメイズを調達する旨述べた。

http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20170124_malawigeppo_nov2016.pdf

マラウイ月報(12月)

1. 情報アクセス法案

16日、第46回国会第4会期が閉会し、15日午後8時過ぎに13年越しの情報アクセス法案が可決された。野党側は法案に関する更なる協議を求める政府側の提案を押し切った。

2. IMF 拡大信用ファシリティ

5日、IMFは対マラウイ拡大信用ファシリティ(ECF)に関して、マラウイ当局が同プログラムの目標(インフレの抑制等)を達成できるよう時間の猶予を与えるため、実施期間を2017年6月30日に延長することを承認した。

3. クワチャ安、世銀の予測

現在承認取引銀行では1米ドル=720クワチャ、闇市場では1米ドル=750クワチャで取引が行われているが、世界銀行はマクロ経済の不確実性及び一般的なドル高が影響し、今後クワチャ安が継続する傾向にあると予測。

4. タンザニアとの国境問題

マラウイ政府は、タンザニアとの国境問題を国連とAUに抗議し、国際社会に対しタンザニア政府が作成したマラウイ湖上にタンザニアの主張する国境線を描いた地図を無視するよう求めた。他方、チサノ元モザンビーク大統領を筆頭とする調停グループは両国間の協議の可能性を追求している。

http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20170124_malawigeppo_dec2016.pdf

南アフリカ月報(12月)

1. ラマポーザ副大統領の2017年ANC総裁選出馬意向表明

13日、ラマポーザ副大統領は民間ラジオ局のインタビューに答え、「人々が望むのであればANC総裁選に出馬し、党を率いていく用意がある。」と発言。

2. 格付け

S&Pは長期ランド建信用格付をBBB+からBBBに引き下げる一方で、投資適格ぎりぎり

の長期外貨建て信用格付を含む他の格付けを据え置くと発表した。見通しも「ネガティブ」に据え置き。Fitch 及び Moody's も投資適格の信用格付けを維持。南アはひとまず投資不適格への格下げは免れた。

3. 景況感

南ア商工会議所は、11月の景況感は93.9ポイントと過去4か月で最も高くなったと述べた。主な要因は新車販売台数と製造業生産高の改善。

4. ザンビア大統領の南ア国賓訪問

ザンビアのルング大統領は、8日から9日まで南アを国賓訪問しズマ大統領と共同声明を発出したところ、その要点次の通り。

*両首脳は、AUC 委員長選挙において、SADC が推薦するモイトイ・ボツワナ外務大臣を支持することを再確認した。

*両首脳は、特にブレトンウッズ機関と国連安保理が途上国の利益を反映するように改革されるべきだという共通の認識を再確認した。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000218418.pdf>

南アフリカ月報（1月）

1. ANC 創立 105 周年記念大会

8日、ハウテン州ソウェトのオルランド・スタジアムにおいて与党アフリカ民族会議（ANC）創立105周年記念大会が開催された。ズマ総裁が全国執行委員会の声明を発表し、故オリバー・タンボ ANC 総裁が目指した国民民主革命の実現に向けて党が一丸となって各課題に取り組んでいくことの重要性を強調した。

2. ドラミニ＝ズマ AUC 委員長の帰国

次期 ANC 総裁有力候補の一人であるドラミニ＝ズマ AUC 委員長は1月末に同委員長ポストを退任し帰国した。ANC 関係者によれば、ズマ大統領は同氏が ANC 総裁選に向けて地盤を固められるよう、近いうちに内閣改造を行い何かしらのポストを与えることを検討しているとの報道もみられる。

3. インフレ

南ア準備銀行は、12月のインフレは6.8%と発表し、政策金利は据え置くと述べた。住宅・光熱費、サービス業の上昇、食糧価格の高騰が主な要因。

4. 格付け

格付け会社スタンダード&プアーズは、南ア経済が不況やドルベースで資産を減らすようなことがあれば、ソブリン格付けの格下げの可能性を再度警告した。一方で、南アのエコノミスト達は経済は緩やかに回復するだろうと予測し、6月の格下げの可能性は五分五分であるとの見方を示した。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000226318.pdf>

モーリシャス月報（10月）

1. 2016 年の経済

4日に発表した2016年10月期の「世界経済見通し」において、IMF はモーリシャスの2016年の経済成長率の推定値を従来の3.8%から3.5%に下方修正した。IMF によれば、2016

年の物価上昇率は1.5%、失業率は4月の予想値から0.1%上昇させ7.5%と推計している。

2. 外国人観光客数

10日に国立統計局が発表した9月期の観光統計によると、2016年年初から9月までにモーリシャスを訪れた外国人観光客数は880,890名、前年比9.7%増を記録した。9月の外国人観光客数は91,384名、前年比8.2%増を記録した。

3. Doing Business

25日に発表された世銀「Doing Business」2017年版で、総合ランキングでモーリシャスは前年比で7位順位を下げ世界190か国中第49位に記録された。

4. ジュグノート首相の進退

7日、国連総会から戻ったジュグノート首相は「2016年全国青年政策」開始式典で演説した際、出発前に近侍の辞任と子息のプラヴィトン財相の首相任命を示唆したのと打って変わって、自身の進退に係る発言を一切行わなかった。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000219220.pdf>

モーリシャス月報（11月）

1. 旧チャゴス諸島

英国外務・英連邦担当相は16日付声明により、英国政府は旧チャゴス諸島住民の英国領インド洋地域（BIOT）への再定住を否認する決定を下すとともに、再定住に代わり、旧チャゴス諸島住民の現在の居住地における生活向上を支援すべく、今後10年間で計4000万ポンドの資金拠出を行うことを決定した旨発表した。

2. 選挙法改正案の見直し

25日、デュヴァル副首相（首相代行）の主宰の閣議において、ロドリゲス島地方選挙制度に関する選挙制度改正案の見直しに係る再審議が行われ、政党乗り換え規制条項と並行立候補防止条項が撤廃された。

3. モーリシャス航空CEOの解任

2日、統一労組連盟（FTU）ビズラル代表は記者会見で、10月28日のピレー社長（CEO）の解任を不当解雇であると批判、復職嘆願書をギュリブ・ファキム大統領に発出したと発表。6日、モーリシャス航空本社でピレー前社長の復職を求める従業員のデモが行われた。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000219221.pdf>

ルワンダ月報（12月）

1. 政策金利引き下げ

ルワンゴンブア中央銀行総裁によると、9日に開かれた四半期財務安定性・金融政策レビューを受け、財務セクターの健全性に鑑み、外部ショックに耐えうることができると判断し、2014年半ばより6.5%で据え置かれていた政策金利を6.25%に引き下げることが決定された。

2. インフレ率

10日、ルワンダ統計局（NISR）が発表した報告書によれば、11月のインフレ率は年率6.4%であり、前月比で0.1ポイント上昇した。また、それぞれ食料及び非アルコール飲料の価格が13.5%、アルコール飲料が12.3%、水・エネルギーが1.1%また交通が7.5%上

昇した。

3. カガメ大統領、国連環境分野での受賞

2 日、カガメ大統領は国連が設置する環境保護分野で最も栄誉のある「Champion of the Earth」賞を受賞した。

4. 難民問題

20 日、ムカンタバナ災害対策・難民問題大臣及びアザム・ルワンダ UNHCR 事務所代表は、国外のルワンダ難民はその地位を 2017 年末に失うことになるとし、再定住や居住国で正式登録に向けた策を講じるべきであるとの共同声明を出した。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000218900.pdf>

ルワンダ月報（1 月）

1. 環境保全ファンド

2014 年に設立され、自然災害リスクの軽減や環境保全活動に対して出資及び技術支援を実施している環境保全ファンド「FONERWA」は、2017 年中に 10 万の雇用を生み出すとの目標を発表した。

2. 中期開発目標達成への見通し

ルワンダ政府は、国の開発目標である第二次経済開発貧困削減戦略（EDPRS II）の中で定められた、2020 年までに国民一人当たりの所得を 1,240 米ドル以上に引き上げ、中所得国入りするとの目標について、達成は可能であるとの見方を発表した。

3. 新バス会社による運行開始

官民連携により設立されたバス運行会社「Rwanda Inerlink Transport Company (RTICO)」は、1 月からルワンダ全土で運行を開始する。同社は、ルワンダ政府が半額出資しており、中国から納入済みの 20 台のバスを使って国内主要路線にて運行を開始し、全台数（150 台）が到着したタイミングで周辺国への国際便の運行も開始する予定。

4. 農業における ICT 活用

ガーナの IT 企業によって 2013 年に開発された「Mfarms」と呼ばれるアプリの機能が拡大され、利用者は農産物の市場価格を含めた幅広い情報を入手することが可能となった。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000227517.pdf>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1「エジプト：裁判所、政府によるサウジへの島引渡しに『待った』をかけた」

[“Egypt court blocks transfer of Red Sea island to Saudi Arabia”](#)

CNN, 1月16日

エジプト裁判所は1月16日、紅海に浮かぶ2つの島をサウジアラビアに引き渡すとする両国間取り決めに関し、2島の統治権はエジプトに帰属することについて反論の余地なしとして、引渡しを認めないとの判断を下した。エジプト政府は昨年4月に譲渡方針を発表、人権派弁護士2名がエジプト裁判所に異議を申し立てていた。譲渡計画はサウジアラビアがエジプト国内に数十億ドル規模の投資を行う意向を示した後に持ち上がったもので、2島はヨルダンやイスラエルへの航路上にあり、戦略的重要性を持つことから、ソーシャルメディアには裁判所の決定を歓迎するコメントが多く寄せられている模様。

2「チュニジア：28.5億ドルの外貨を必要としている」

[“Tunisia needs \\$2.8bln in external financing this year”](#)

THE AFRICA REPORT 2017年1月30日

チュニジアは、今年度28.5億ドルの外貨調達が必要となる。赤字補填の為に、チュニジア財務省は、イスラム金融であるスーク・イスラム・ボンドを、5億ドル発行する。また、10億ユーロのユーロ・ボンドの発行も計画しており、2月5日には機関投資家向けの説明会が行われる予定である。現在、チュニジアは経済改革の戦いのさなかにあって、2011年に始まった民主化闘争以来、公共支出の抑制や雇用の創出を通じて、経済改革を試みているが、2015年の二つの武装テロによって、観光産業がうけた打撃は大きく、経済の立て直しに苦闘している。

3「リビア：カリファ・ハフタール元帥はテロ対策でトランプとプーチンと同盟の用意」

[“Libye : le maréchal Khalifa Haftar prêt à s’allier avec Trump et Poutine pour lutter contre le terrorisme”](#), France 24, 2月5日

2月5日付のフランス紙とのインタビューで、リビア国軍の自称司令官ハフタールは、M. コブラー国連特使はF. サラージュ連合政府をトリポリに設立しようとしているが、リビア人は彼を評価しておらず、国際社会は現地の状況を理解していない。「ハ」（エジプトが支援）は1月末にカイロであった「ハ」・「サ」会談を重視する。「ハ」は1月末にロシア空母を訪問しロシアに接近した。米新政権とも対ジハディスト作戦で協力の用意ありとする。フランスは「サ」政権を認めているが「ハ」側にも少数の軍人を派遣している。リビア上空を定期的に偵察しているので、「ハ」は関連情報を得たいとしている。ミスラタの軍閥は「ハ」は軍政を敷こうとしていると非難。「ハ」は東部のベンガジのイスラミストとの戦闘でベンガジの大半を制圧したが、なお抵抗勢力が残る。

注：ロシアはシリアのアサド、エジプトのアル・シッシ、今度はリビアのハフタールを支援し、中東と地中海における影響拡大を狙っている。

4「モロッコ：アフリカ連合に再加入」

[“Morocco rejoins the African Union after 33 years”](#)

Aljazeera, 1月30日

アフリカ連合はモロッコの33年間の離脱の後に再加入を決議した。39ヶ国が賛成し、9ヶ国が反対した。離脱の原因となった西サハラ問題の解決は、据え置くことになった。アフリカ連合はその経費の大部分を援助に依存しているので、豊かなモロッコの加入は、その点でも歓迎である。

5「南スーダンに4,000名の国連平和維持軍の追加を断る」

[“South Sudan rejects 4,000 additional UN peacekeepers”](#)、Al Jazeera, 1月12日

南スーダン政府は現在駐留の13,500人の国連軍への4,000人の追加の決定（11月）を断った。首都圏における戦闘の増加に対応する守備軍であったが、南スーダン政府は自国の軍隊で対応可能としている。今回の内戦が始まって以来、30万人が殺され、3百万人以上が避難民となっている。キール大統領は国連軍にこれ以上の権限を与えることを良しとしていない。

6「ソマリア：首都で連続爆発、10人死亡 シャバブが犯行声明」

[“Mogadishu attack: At least 21 killed after explosion outside hotel”](#)

CNN, 1月25日

ソマリアの首都モガディシオ市内にあるホテルの前で1月25日、2回の爆発があり、少なくとも10人が死亡、30人が負傷した。国際テロ集団アルカイダ系のイスラム過激派「シャバブ」が犯行声明を出した。ソマリア警察によると、犯行グループは爆弾を仕掛けたトラックをホテルの前で爆発させ、建物に攻め込んだ模様。同ホテルは国会議事堂に近く、普段は議会議員や政府職員が利用しているという。

7「ケニアのデジタル教育の普及」

[“Kenya’s tech startups trial digital classrooms in drive for literacy”](#)

Laura Secorun, The guardian, 1月23日

ケニア最大のスラム、キベラの図書館では、10歳の子供たちがテーブルに集まって、タブレットを叩きクイズや教育ビデオを見ている。使っているのはケニア製のeLimuという教育ソフトである。ケニアの教育カリキュラムが組み込まれている。

教師によれば、子供たちがオンラインで学ぶ能力には限界が無い程であると言っている。ケニアの会社がスマホやタブレット用の教育ソフトを提供し、農村部の学校でも使われるようになった。ケニアは、児童一人に途上国の平均の倍の費用をかけているが、教師の不足とPCやインターネットへの限られたアクセスは明らかである。ICT省は2017年末までに、全国の公立小学校21,718全校に必要な機材を配布するそうである。

8「タンザニア：アルーシャにおける試験的なロボット製作学習開始」

[“Tanzania: Arusha Embarks on Robot Making Preparations”](#)

allafrica.com, 2月6日

現在アルーシャ市において、韓国の専門的技術者の指導の下に、2つの高校の30名の生徒たちが、試験的にロボットの製作を学習する準備が進められている。これは、韓国の「E3-Empower Africa」という団体のスキームの下で進められている。

E3とは、Energy と Education と Entrepreneurship を意味する。E3のキム氏は、当初は災害時などに道路の障害物を除去する機能を持つロボット、危険を知らせる役割を持つものと敏速に動いて物を運ぶものの3種類のロボットをまず作成することを学ぶ予定としており、アルーシャの後、ダルエスサラーム市においても実験的に同様の製作をする予定であると述べた。(タンザニア・デイリーニュース紙、Hazla Omar)

9「モザンビーク：捕らぬ狸の皮算用、公務員の給与も払えない」

[“Mozambique fell prey to the promise of fabulous wealth ? now it can't pay nurses”](#)

Joseph Hanlon, The Guardian, 1月27日

モザンビークの£15億の借款は、財政危機を招き、今月は各種借款への利子、公務員の新年ボーナス、その他の政府の支払いは出来ないことになった。4年前にアフリカ最大の天然ガスの開発とそれに伴う収入を予想して、指導者達は£20億の秘密の借款をうけた。ロンドンの2欧州銀行、Credit Suisse、ロシアの国営銀行VTBが主幹事であった。ガス価格は下落し、ガス開発は遅れ、政府に支払能力が無いことが判明し、この秘密借款は公になった。Credit Suisse と VTB は自己資金を使わず、投資ボンドを投資家等に販売した。この借款については現在米国と英国とスイスの公的機関が調査している。監査会社 Kroll が5月に調査の結果を報告することになる。

10「ガンビア：新大統領が帰国、前任者の亡命を受けて」

[“Gambia's new President returns to country”](#)

CNN, 1月27日

退陣を拒否していたメジャ前大統領が1月21日赤道ギニアに亡命したのを受け選挙で勝利したバロウ新大統領が26日、隣国セネガルから帰国した。

新大統領は昨年12月の選挙で勝利したが、外国からの干渉などを理由に前大統領が選挙結果を受け入れず政権移譲を拒否していた。だが国連安保理、AU、ECOWASは新大統領を支援し、1月19日セネガルで新大統領は就任宣誓を行い、ECOWASによるガンビア派兵で揺さぶりをかけられ、前大統領は退陣を受け入れたものである。

11「コートジボワール：反乱軍、クーデターとの相違」

[“The events in Ivory Coast last week were a textbook case of mutiny”](#)

Maggie Dwyer, Washington Post, 1月10日

1月6日に第二の都市 Bouake の軍隊がボーナス、昇進、より良い居住条件を要求して、都市を占拠した。この兵士達は2011年に終結した内戦で、反乱軍に属していた者である。反乱はアビジャンを含む5地域に素早く広がった。防衛大臣は7日の夜に兵士たちと交渉し、反乱を終結した。

反乱とクーデターとの違いは、反乱は直接の暴動になるケースは少なく、暴動の脅しが成功の鍵である。多数の反乱兵が街に出て、更なる暴動の可能性を示すので、政治指導者、

軍の指導者は、早急に対応するのが普通である。また、反乱兵の不満は、多くの兵士も共有するところもあり、容易に反乱が飛び火し、新たな要求がなされることもある。要求の第一は給与であり、政治的な問題ではないとされるが、給与の格差には政治的、歴史的な背景もある。今回も政府は、内戦時の反乱軍の指揮官を交渉の任に当たらせた。給与の増額は易しいので容易に反乱は決着するが、より深い所にある問題は未解決のままに終わる。同国では反乱が、1990年に2回、93、99、2000（2回）、02、03、08、2014、今回2017としばしば起きている。給与の問題だけでないことは明らかである。

12「コートジボワール：軍特殊部隊も手当てを要求して発砲」

[“Côte d’Ivoire : des forces spéciales font le coup de feu pour obtenir des primes”](#)

France 24, 2月7日

2月7日朝、アビジャンの90キロ東方のアジャケ基地の特殊部隊は、1月にブアケで反乱した元反政府軍（今は国軍に編入）と同様の手当てを要求して市街に出て発砲した。発砲したのは国軍エリート部隊で、2016年3月のグラン・バッサムのテロ事件の際第一線で対応した。1月以降コートジボワールの平静は危うく、軍の掌握は不十分である。7日の事件の前にも、政府が8500人の元反乱軍の要求に応じたために、恩典に与らない国軍と憲兵隊が怒り、首都ヤムスクロで4人の死者を出している。政府は2020年まで軍の改革と装備更新、兵の再編を進めることになっている。

13「ナイジェリア：中国の400億ドル投資の約束の後、首都の台湾の事務所に移転を要求」

[“After \\$40 billion pledge from China, Nigeria tells Taiwan’s capital office to pack its bags”](#), CSM, 1月12日

<http://www.csmonitor.com/World/Asia-Pacific/2017/0112/After-40-billion-pledge-from-China-Nigeria-tells-Taiwan-s-capital-office-to-pack-its-bags>

ナイジェリア訪問中の中国の外務大臣は400億ドルの新たな投資を約束した。政府はアブジャにある台湾の貿易事務所のラゴスへの移転を要求した。サントメ・プリンシペは先月台湾との外交関係を断った。これで台湾との外交関係を維持しているのは2国（スワジランドとブルキナファソ）のみとなった。中国共産党の新聞によれば、中国は台湾に対して、新しい決定的な政策をとるとの事である。

14「ナイジェリア：ボコハラムより重大な危機に見舞われている」

[“Nigeria now has a bigger internal security threat than Boko Haram”](#)

Yomi Kazeem, Quartz, 1月29日

過去7年間ナイジェリアの安全保障問題は、ボコハラムであったが、最近では北部の遊牧民、Fulaniの南部への移動とそれに伴う地域農民、遊牧民との紛争である。気候変動により伝統的なFulaniの遊牧地は乾燥し、より良い牧草地を求めて、南下せざるを得ない。この紛争による死者は、ボコハラムと石油生産地帯における武装反乱を超えている。

15「ナイジェリア：大統領は医療休暇をとり、ロンドンに滞在中、帰国時期は不明」

[“Nigeria: Buhari Requested Indefinite Extension of Medical Vacation, Senate Says”](#)

Hassan Adebayo, PremiumTimes, 1月8日

上院のスポークスマンによれば、ロンドン滞在中のブハリ大統領から、追加の検査が必要であるので医療休暇の延長の要請を受けたと上院で説明した。帰国の時期、病状等については要請には記されていない。議会は本年度予算の審議に入る時期であり、審議の日程等について決定ができない。

16「リベリア：エボラ流行についての世論調査」

[“Here’s how the Ebola outbreak shaped citizens’ opinions of Liberia’s government”](#)

Kim Yi Dionne, Washington Post, 1月13日

アフロバロメーターはエボラ流行末期の2015年5月にリベリア全国で1,200人を対象に世論調査を行った。調査項目は、政府、経済状況、エボラ流行についての個人的な経験である。49%が国の医療設備を評価したが、国際的な援助への評価は85%、地域のNGOは73%と高い。中央政府の施策を評価する者は66%、地方政府を評価する者、60%であった。将来のエボラの流行に対して、3分の2の者が、政府は準備が来ている、と評価している。

Afrobarometerの報告書: “Liberians on Ebola: Foreign aid most effective, but government performed well, is now better prepared”

http://afrobarometer.org/sites/default/files/publications/Dispatches/ab_r6_dispatch_noll16_liberia_perceptions_on Ebola.pdf

17「南アフリカ:同国に住むジンバブエ人用の特別滞在ビザ失効について内相が新たな道を検討すると発言」

[“South Africa: Fresh Hope for Zimbabweans with Special Permits in SouthAfrica”](#)

Allafrica.com, 2月6日

2015年、南ア政府は同国に滞在するジンバブエ人向けの新たな滞在許可ZSP (Zimbabwe Special Permits)を発行し、全てのZSP所持者は2017年末までにジンバブエに帰国しなければならないとしたが、このZSP所持者は現在約20万人に上るとみられる。6日南アのM. Gigaba内務大臣は記者団に対し、現在内務省では該当者に対するいくつかの道を検討中であることを明らかにした。

18「アフリカの持続的成長」

[“Africa rising? Well, yes it is”](#)

CSM, Monitor’s Editorial Board, 1月6日

世界人口の16%を占めるアフリカは、製造業生産では世界の2%に過ぎず、5人に2人は一日1.25ドル以下の所得しかない。アフリカの悪いニュースばかりが報道されているが、開発も進んでいる。10月までにアフリカの自由貿易協定が締結されれば、地中海沿岸から喜望峯まで物品、サービス、労働者が自由に移動できることになる。最も利益を受けるのは農業であろう。新しい技術に支えられ、その兆候がみえている。最も野心的なプロジェクトは、The African Forest Landscape Restoration Initiative (AFR100)であり、一ダース以上の国にまたがる、100百万ヘクタールの森林の回復である。

19「アフリカ連合：強い向かい風を受けている」

[“African Union faces turbulent headwinds”](#)

Horace G. Campbell, Pambazuka, 1月12日

AUの委員長選挙は難航している。アフリカから不法な資本の流出、モロッコの再加入、トランプ政権の成立という難題への対応で、加盟国は揺れ動いている。委員会のあり方についての批判に対しても、アジェンダ 2063に向けて委員会の改革を検討している。AUの底流である汎アフリカニズムがAUの再構築と改革をリードすることが期待されているし、成功するのではなかろうか。

20「アフリカ連合：委員長にチャドの Moussa Faki Mahamat 外務大臣選出」

[“Chad foreign minister Moussa Faki Mahamat to head African Union”](#)

Ben Quinn, The Guardian, 1月30日

新委員長は開発と安全保障に重点をおき、アフリカ連合の事務局の効率化も図るとの声明を発表した。アフリカ連合は2002年以来1,800の決議を可決しているが、その15%しか、実行に移されていない。基本に戻ってリーダーシップを発揮するとも言っている。

21「アフリカ：2017年に注意しておく5つの選挙」

[“The five African elections to watch out for in 2017”](#)

Abdi Latif Dahir, quartz africa, 1月3日

ルワンダ 8月4日：カガメ大統領は3期目（任期7年間）に立候補する予定である。憲法の改正によって、3期務める事が出来ることになり、さらに、その後、5年間の任期を2回務める事もできる。2034年まで大統領職を維持できる。カガメは、マスメディアに圧力を加え、対抗者を抑え込み、南ア、ウガンダまで追いかけて暗殺もした、と言われている。

ケニア 8月8日：大統領、国会議員、地方議員、女性議員の選挙である。現職のケニアッタ大統領とルト副大統領が有利、といわれている。しかし、2013年の選挙以来、ケニアではテロ攻撃、教師、看護婦と医師のストライキ、銀行倒産、数百万ドルの政府資金を巻き込んだ汚職、選挙にまつわる暴力の恐れ、民族対立等政治的な緊張が高まっている。

アンゴラ 8月：ドスサントス大統領は、選挙前に辞職すると宣言し、与党（PMLA）は、前国防大臣を副大統領に選んだ。国勢選挙で与党は敗北する可能性は無く、与党の代表が大統領となる。アンゴラ経済は石油価格の下落により、財収も減少し、不況に見舞われている。2017年の選挙は、アンゴラの民主主義の成熟度を測ることとなり、成功すれば政府の正当性示すものとなる。

リベリア 10月10日：アフリカの最初の女性大統領、サーリフの10年の任期が終了することになる。新大統領はエボラと資源価格の下落による不況と援助の減少に立ち向かわなければならない。主な候補者は、20世紀最高のサッカー選手、George Weah、テイラー元大統領夫人で、上院議員を二期務めた Jewel Taylor、現副大統領の Joseph Boakai である。

コンゴ（民） 2017年内：2016年12月31日にカビラ大統領と反対派の合意が成立した。カビラの第3期目の立候補を巡って、国を挙げての紛争の末に、合意が成立した。本年3月までに暫定政権が成立し、選挙後にカビラは政権を移譲する。もし、合意通りに選挙が行われれば1960年の独立後、最初の平和的な政権の移譲となる。選挙の準備が出来るかどうか

かも大問題であり、されに新政権は、経済問題、人道問題、不安定の政治など山積された問題に直面することになる。

22 「2017 年アフリカの選挙：ARI による選挙資料」

[“2017: Elections in Africa : ARI’s interactive election resource”](#)

Africa Research Institute (ARI) , 1 月 24 日

この記事には、上記 quartz africa の記事に含まれていないソマリランドの選挙が含まれている。現在 3 月 28 日に予定されているが、厳しい干ばつの影響で延期される可能性もある。現職大統領は 2 期目に立候補しないことを明らかにしている。

23 「アフリカはトランプに怖れることはない」、

[“Africa Shouldn’t Freak Out About Trump”](#) , John Campbell, CFR, 12 月 22 日

トランプはアフリカのファンでない。南アフリカをどうしようもない国だと言っている。オバマ政権が支援した「アフリカ電力」プロジェクトの 70 億ドルも盗まれてしまうであろう、と言っている。確かに、新しい政権はアフリカにとって良いニュースではない。しかし、トランプがアフリカを政策のトップに持ってくる兆候はない。とすると、官僚と外交官がアフリカを見ることになり、今までの継続で、変化は最小であろう。

24 「アフリカについての質問：トランプ政権移行チームの質問： その 1」

[“Donald Trump’s team has questions about China in Africa. Here are answers”](#)

Janet Eom, Washington Post, 1 月 16 日

トランプの政権移行チームは国務省とペンタゴンにアフリカについて、幾つかの質問をしている。その一つが、「米国のビジネスはアフリカで他国の企業と競争しているか。中国に負けているのではないか」である。答えは、新政権の National Trade Council を率いる P. Navarro の著書、“Death by China” に明らかである。“百万人の中国人がアフリカを歩き回っている…戦略的な資源を獲得し、成長する市場を押さえ、米国を排除している。” 現在中国のアフリカへの輸出品は、殆どが製造業製品—機械、電子機器、自動車、繊維製品である。一時米国から中国へ移転した産業は、アフリカに移転されつつあり、Made in China は Made in Africa に代わっている。トランプ政権は保護主義、孤立主義政策を推し進めるようであるが、中国は、貿易、製造業などに独自のアジェンダを持っており、途上国への影響は、増すことはあっても、減少することはない。

25 「アフリカについての質問：トランプ政権移行チームの質問： その 2」

[“Trump Team’s Queries About Africa Point to Skepticism About Aid”](#)

Helene Cooper, NYT, 1 月 13 日

質問：「アフリカの腐敗はひどいが、米国の援助資金はどれほど盗まれているのか、米国に苦しんでいる人々がいるのに、何故アフリカに資金をつかうのか。」

「何故米国はナイジェリアのボコハラムのとの戦いに手を貸すのか、何故誘拐された少女たちは、未だ救出されていないのか。」

「米国はアルシャバブと 10 年間も戦っているのに、勝てないのか」

「AGOA の下での米国の輸入は石油が殆どであり、利益はその国の石油会社に行くだけである。何故腐敗した政府に大きな利益が行くプログラムを維持するのか」

「アフリカの安全保障が大問題である時に PEPFAR (AIDS 救済プログラム) に多額の投資をするのか、国際的なエンタイトルメント・プログラムではないか」

「米国は次のエボラ流行時にどのように防ぐのか」

これらの質問から垣間見る事が出来るのは、アフリカへの援助の後退、世界的な医療問題への無理解、テロ対策と効果への無理解、貿易における米国の利益を短期的にしか見ていない等々である。

26 「アフリカは、米国の支援を期待せずに、AIDS プログラムを検討すべき」

[“US AIDS program in Africa: ‘massive entitlement’ or biggest success of 50 years?”](#)

Ryan Lenora Brown, CSM, 1 月 23 日

トランプ政権は AIDS プログラムについて、今までと異なる見解を示しており、アフリカにおいてプログラムの恩恵を受けてきた者達を不安におとしめている。15 年前には、AIDS 流行のランドゼロであった南アフリカは、現在世界で一番の成功物語である。米国の PEPFAR は、2003 年以降全世界に 720 億ドルを支出し、南アフリカも 50 億ドルの援助を受けた。国務長官候補の Tillerson は、公聴会で同プログラムはアフリカにおいて最も成功したプログラムである、と評価した。トランプ政権は、同プログラムについて否定的ではないかと判断される。アフリカ政府は如何にして独自にプログラムを維持して行くか、また、個々のアフリカ人も自立を真剣に考えねばならない。

27 「アフリカの農業発展には、企業ではなく、政府の指導が必要」

[“For Africa’s farmers its government, not big business, that is key”](#)

Oliver Balch, The Guardian, 1 月 18 日

数十年の停滞期を経て、2005 年以来アフリカの農業生産は向上している。しかし、生産性は南アフリカの穀物生産者でも英国の農民の半分以上である。Guardian 紙は、専門家による討論会を主催したところ、多国籍企業ではなく、自国政府の政策が重要である、という結論であった。多国籍企業の主張：企業は資本と市場をもっておりアフリカの農民の生産を「価値連鎖」に繰り込むことが出来る。その結果、農民の生産も所得も増加する。確かに多国籍企業は技術も市場も持っているが、同時に生産増加のため農民への商業的な圧力も持ち込み、農民は自主性を失ってしまう。企業が顧客を失えば、農民は最初に放り出されてしまう。アフリカの農業はアフリカ人によってコントロールされるべきである。農地、食糧安全、食糧の多様性を確保するうえでも、アフリカ人のオーナーシップが大切である。討論会の結論は、多国籍企業の参加を評価しつつも、アフリカ政府が当面その農業の主導権を握って指導すべき、というものであった。

28 「アフリカ人の病気に通じる悪習慣」

[“The bad habits that are making Africans sick”](#)

Lynsey Chutel, Quartz, 1 月 20 日

アフリカにおける医療は、マラリア、AIDS、エボラなど伝染病を重視してきた。今アフリ

カ人は長生きとなったが、健康を害する悪い習慣を身に付けるようになった。WHOによれば、成人は少なくとも次の五つの内一つの疾病の原因になるリスクを負っている。喫煙、悪いダイエット、運動不足、太りすぎと高血圧である。さらに、同報告によれば、少なくとも成人の4分の一は、上記5つの内、3つのリスクを持っている。

お役立ち情報

顧問 堀内 伸介

1 「2017 年のアフリカの最重要 6 課題」

[“Foresight Africa: Top priorities for the continent in 2017”](#),

Africa Growth Initiative、Brookings, 2017 年 1 月 9 日

本報告書は 200 ページを超すものであり、下記の 6 項目につき、統計、事例を含む議論が展開され、政策提言に結ばれている。現在と未来への包括的な説明である。

- I ・ 金融資本の活用：資源価格の下落への対応と投資の呼び込み。
- II ・ 雇用機会の増加：アフリカの複雑な雇用市場、
- III ・ 構造改革に通じる技術の開発と選択；新しい技術開発と規制環境整備、
- IV ・ 都市化の進行；Habitat と新都市化アジェンダ、
- V ・ 気候変動への対応：アフリカ諸国と国際社会の対応、
- VI ・ 良い統治の維持；アフリカ諸国の民主主義、選挙、地域の制度のあり方、

2 「世界経済予想：不安定な時期における弱い投資環境」

[“Global Economic Prospects : Weak Investment in Uncertain Times”](#)

World Bank, 2017 年 1 月

2016 年世界経済は、伸び悩む貿易、勢いを欠いた投資、不安定な政策という環境の下で伸び悩み、2.3%の成長にとどまると推測されている、2017 年は穏やかな 2.7%の成長が予測されている。資源輸出国に回復の兆しが期待され、資源輸入国の国内需要が維持されることから、新興市場と途上国の成長が期待される。

サブサハラ・アフリカ地域：一次産品価格の下落に対する調整が引き続き進む中、2017 年は、2.9%という緩やかな成長が期待されている。南アフリカと原油輸出国の成長率は鈍化する見通しだが、天然資源集中型でない国の成長率は堅実に推移する見通しである。南アフリカの成長率は、今年 1.1%のペースに上昇するだろう。ナイジェリアは景気後退から立ち直り 1%のペースで、またアンゴラは 1.2%のペースで伸びると予測されている。

3 「アフリカの気候変動に対応する構造改革、社会と環境の改革」

[“Africa’s new climate economy: economic transformation and social and environmental change”](#)

International Economic Development Group, 2016 年 11 月

気候変動は多くのアフリカ諸国において、直接、間接な被害を与えている。アフリカ大陸は、他の地域より温暖化が進んでおり、多くの地域で干ばつと洪水が起きている。農業と貧困層が受ける被害が一番ひどいと言えよう。本報告書は一義的には今までの多くの経験

と将来への課題を政策立案者に提供する目的で編集されている。特に、アフリカにおける経済改革と社会・環境について、以下の 5 分野についての行動計画を示している。付け加えると、本報告書は環境、気候変動を超えて、アフリカの経済問題について資料に基づく説明もしている。

- ・ 経済社会基盤の整備
- ・ 農業の改革と土地利用
- ・ 製造業と他の高生産性部門への多様化
- ・ 都市化の影響の利用
- ・ 近代的なエネルギーへの改革。

4 「腐敗認識指数、2016 年」

[“Corruption Perceptions Index 2016”](#)

Transparency International, 1 月 26 日

(サブアフリカ諸国表)

<http://allafrica.com/download/resource/main/main/يداتcs/00101535:1ad7573eb3160ac9e53fef0d86022996.pdf>

2016 年の報告書は汚職、社会的不公平と富の不平等分配の悪循環を取り上げている。176 の国と領土の 3 分の 2 は、0—高度の腐敗と 100—非常に清潔の中間点以下であり、43 が平均点である。サブアフリカ諸国は表に示されている通りである。平均点以下の国の国民は日々いろいろな汚職を経験していると言えるであろう。

カーボヴェルデとサントメ・プリンシペは指数が最も改善した国であり、両国ともに 2016 年に清潔な選挙が行われている。ガーナは西アフリカで安定したモデルと言われているが、指標は大きく落ち込んだ。広範囲に広がる腐敗は国民の非難を受け、ガーナの政治史上初めて現職大統領が敗れた。

5 「世界開発報告 (WDR) 2017 : ガバナンスと法」.

[“World Development Report 2017:Governance and Law”](#)

World Bank, 1 月 30 日

Overview から本文をダウンロードする事が出来ます。

<http://wrlld.bg/4ITX308DLZi> (世銀による日本語プレスリリースです)

本報告書には地域別の説明は無く、アフリカについては、ナイジェリア、ソマリア、ソマリランドのケースが多く説明されています。プレスリリースも良い要約ですが、本書の裏表紙にある説明も良い要約と思います。

「モデルため池の建設ーモザンビークでの活動報告」

平成 26 年度 4 次隊 森本 宝（農業土木）

モザンビーク共和国ナンブラ州農業食料安全保障局

1. はじめに

私は現在、モザンビーク共和国北部に位置するナンブラ州マラタニ地区に於いて、現地の人たちと力と知恵を結集し、「モデルため池の建設」を成し遂げようとしています。プロジェクトの現場責任者として、技術的な意思決定のみならず、数多くの利害関係者（地域住民、行政官、工事関係者等）をまとめ上げ、事業を軌道に乗せました。国連機関との連携にも成功し、現場のある地区は、一大農業生産地として発展する期待が高まっています。また農業によって難民と地域住民を同時に支援するという独自の取り組みは、世界からの注目を集めることになるかと確信しています。

2. 現状把握～モザンビークの技術レベル

ナンブラ州内 20 カ所以上で、「ため池の決壊」が大きな問題となっています。多くのため池が、建設してもすぐに決壊するのです。決壊の原因は、雨期の大雨時に洪水を流す水路（洪水吐）が矮小であるか、設置する場所の選択に問題があるというものでした。州政府の灌漑技師の技術の未熟さと予算の不足（車両の燃料費すらまな



建設業者との一枚

らない）から、現場を直接監督・指導することがほとんどできないため、出来栄は施工業者の手腕に頼るしかないことが、その理由でした。担当者は工事金額の積算に関する知識をもっておらず、適正価格よりも低い金額で工事発注をしていました。着任当初目の当たりにした、これらの窮状により私の活動目標は当然として「壊れないため池を造る＝適切な工事予算＋きめ細かな監督」と決定していました。

3. プロジェクトの芽生え～現地業務費で「モデルため池建設」

活動が 1 年経過し、JICA モザンビーク事務所との中間面談にて、これら現場の窮状と活動目標を共有しました。配属先も私が提唱する「壊れないため池の建設」に意欲を見せていたものの、同年度の予算では実現が難しい状況となっていました。そこで配属先からの要請を受けて JICA へ現地業務費を申請し、承認されるに至りました。2016 年 6 月下旬、雨期（12 月～3 月）の工事を避けるため、本来なら工事入札を始めなければならない時期にプロジェクトを開始することとなりました。

配属先と考えたプロジェクトのコンセプトを以下のとおりとしました。

「モデルため池の建設」

- ①耐久性のある農業用のため池建設を行う。
- ②州政府技師と施工業者の技術向上を図る。
- ③ため池建設の技術を州全域に普及する。



建設中のモデルため池（2017年1月26日）

4. プロジェクト開始～候補地の選定（2016年7月）

候補地の対象をナンプラ市近郊としました。理由は職場から近いのできめ細かな工事監督を行えることと、州内外から見学に訪れやすいようにするためです。同僚や農業普及員と共に計10か所を調査し、建設候補地を決定しました。現場は広大な流域を持つため豊富な水量が期待できます。また元々ため池が存在していたことから、新しく建設するよりも土地利用の交渉が少なく済みます。この予算は2017年3月末までが支出期限で、かつ繰り越せないため、今年度で完成させる必要がありました。現場はナンプラ郡マラタニ、ナンプラ市中心部から30kmに位置し、モザンビーク唯一の国連難民キャンプがあります。ここには主にコンゴ民主共和国、ルワンダ、ブルンジ、ソマリアから、約12000人の難民がいます。このことからプロジェクトは後に国連機関からも注目を集めるようになります。

5. 現地調査と設計資料作成（2016年8月）

主な設計内容は次のとおりです。

- ① 旧ため池の崩壊した部分を修復する。
- ② 堤防を嵩上し、貯水池を掘削することで貯水量を増やす。
- ③ 洪水を安全に流すための水路（洪水吐）を建設する。

日本ではまず、測量チームによる詳細な地形図の作成、調査チームによる土質調査を行い、設計図を作成します。私が着任する以前の配属先では、簡単な設計図すら作っていませんでした。工事に使う土は現場周辺を歩いて、目で見て手で握って、粘土質の土が豊富にあることを確認し、測量結果をもとに計画線を描いた設計図面を作成しました。それを基に工事に必要な作業量や材料を計算し、工事費を積算しました。各種工事の単価（土を1m³掘る費用等）は、機械、燃料、材料費などの市場調査により決定しました。これについても、日本ではあらゆる工事の標準単価が政府機関によって用意されていますが、ここではDIY(Do it yourself)です。

6. 工事入札と業者の決定（2016年9～10月）

JICA モザンビーク事務所のスタッフと共に入札資料を作成しました。入札参加業者は、配属先である農業局により過去の工事实績等から地元業者 4 社が選定されました。住民説明会を開催し、地域住民の前で工事の内容や期間を説明し、賛同の意を得ました。現場説明会では、入札参加業者に工事内容や設計図面について説明を行いました。設計や施工にかかる技術プロポーザル内容と価格について、農業局と JICA からなる審査員で各社の評点を行い、業者決定に至りました。

7. 土地・作物の補償 (2016 年 10～11 月)

ため池ができると、貯水池や堤防の影響で、元々の農地が潰れてしまうことがあります。こちらの慣習では、これら潰れ地や作物の損失の補填は行いません。元々住民（受益者）の希望や合意があって建設する前提ですし、受益者負担金もありませんので、そのことでは特に問題は起こりません。一方 JICA が行うプロジェクトでは、合意形成に加えて土地や作物などの補償を行う必要があります。また JICA は、その費用負担と手続きを相手側がすることとしています。私は入札段階に入るまで、このことを認識していなかったため、配属先と共に補償に関する資料作成と資金繰りに追われることになります。現地に詳しい農業普及員にも協力してもらい、潰れ地の範囲と作物を調査し、所有者ごとの補償金額を算出しました。支払いについては州と郡の代表者を集めて会議を実施しました。その結果、郡が費用を捻出することで合意され、無事支払いを完了させることができました。同年は経済危機により政府系機関の予算が一部凍結されていたことを考えると、素早く対応してもらえたことは奇跡的でした。その後業者との契約交渉を経て、いよいよ工事開始というところまで漕ぎつけました。

8. モデルため池工事～大雨によるトラブル (2016 年 11 月～1 月末現在)

11 月中旬、1 台のショベルカーを現場に運ぶことから工事が始まりました。その後、ブルドーザーとダンプトラックも現場に入り、工事は順調に進むかと思いきや、突如現場を襲った大雨の影響で工事は約 1 週間ストップしてしまいました。推定 10,000m³ (1m³ = 1000 リットル) もの水が溜まり、現場では緊急の排水作業を行わなければならませんでした。11 月下旬は雨期の始まりであり、いつ次の大雨が降ってもおかしくない状況でした。それに追い打ちをかけるように相次ぐ機械のトラブルも発生し、工事は予定より遅れていきました。しかしその後幸運にも 1 月に入るまでは、まとまった降雨はなく、業者は機械を増設し、週 7 日体制で作業を行いました。これにより 1 月末現在、工事は進捗率 80% に到達し、2 月末（工期）までの工事完了が見込まれるようになりました。



大雨による工事中断
(2016 年 12 月 2 日)

9. ハイライト～現場での決断

自然相手の土木工事は、ビルなどの建築とは違い、当初の設計どおりに進行しない事態が必ず発生します。本現場でも同様でしたが、2日に1回のペースにより現場での指揮ができた結果、業者と相談しながら不測の事態にも柔軟に対応することができました。様々な決断をしなければならない場面に数多く向き合いましたが、一番大きな決断は、洪水吐の位置を変更したことでした。12月30日、翌日から現場も3日間の休止期間に入る予定でしたが、その間も大雨のリスクは変わりません。休暇前に洪水吐を開けておかないと、大雨を排水することができず、それは堤防の決壊に繋がります。当初の位置では土の量が多く、掘削に時間がかかることから、位置を変更することを決断しました。そのため休止期間中に洪水吐を開放することができ、関係者一同、短くとも安心して休暇をとることができました。

10. 政府機関・メディア対応

本工事は州内でもとりわけ注目度が高く、農業副大臣、ナンプラ州知事を始めとして多数の政府関係者による現場訪問がありました。その度に10台近く車が現場にやってくる様子は圧巻でした。その際はテレビやラジオなどメディアも帯同してきました。私は立場上、説明責任者ですので、訪問者やメディアの対応も数多くこなしました。おかげでテレビやラジオ放送、新聞を通じて私達の活動を広く全国にアピールすることができました。



ボルジェス・ナンプラ州知事現地視察、筆者対応説明

11. 国連機関との連携

現場は国連難民キャンプから4kmのところに位置しています。本プロジェクトと時を同じくして、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）ほか3つの国連機関（WFP, FAO, UN-HABITAT）の支援により、難民キャンプ周囲の2000 haを農地開発するプロジェクトが始まりました。その敷地内に本ため池があります。ため池工事が75%の進捗に達する1月中旬に、WFP（世界食糧計画）から私のもとに連絡がありました。彼らにため池プロジェクトの概要について次のように説明しました。

- ① 本プロジェクトはJICA出資のもと総工費約9.2百万MT（約131千ドル）にて、ナンプラ州でモデルとなる農業用ため池を建設するものである。
- ② 貯水量40,000 m³、年間利用可能水量1,500,000 m³より250 haの畑（農民数：200、主要作物：トマト）に水を供給する能力のものとする（数字はいずれも推定）。
- ③ ため池の有効利用にはポンプや水路などの灌漑施設が必要不可欠であるが、本プ

プロジェクトにはそれらは含まれておらず、また JICA による追加支援は現時点では考えていない。そこで国連のプロジェクトの中で行うことを望む。（本当はモザンビーク政府が出資して事業を行うのが望ましいが、財政上あまり期待はできない）。

WFP 職員を現場と、キャンプ敷地内のもう一つのため池（老朽化により修繕が必要）に案内し、この2つの水源を有効利用して農地に水を送る方法を一緒に考えようということになりました。

12. おわりに～将来の展望

今回の JICA の支援により建設中のため池、そして UNHCR ほか国連機関の支援下で行われる農地開発によって、マラタニ地区の農業生産は飛躍的な向上が見込まれます。また農業によって難民と地域住民を同時に支援していくという試みは他に類を見ない独自性があります。本地区が今後の国際協力事業の一つのモデルとして成功することを期待しています。

個人的には、ひとつの国際協力プロジェクトの現場責任者として様々な経験を得ることができました。発展途上国で事業を実現することの大変さは痛感しましたが、事業成功のためには、数多くの利害関係者をまとめ上げていくことが特に重要であると実感することが身体で理解できました。人に煩わされることが多いですが、人に助けられるのも事実です。私は今、自身の次のステップとして、どの国か分かりませんが、国際協力の現場で働いている自分を想像しています。（了）

インタビュー

原田 英治 英治出版株式会社 代表取締役 に聞く
——著者の想いを世に伝え応援したい——



原田 英治（はらだ えいじ）
1966 年 埼玉県生まれ
1991 年慶應義塾大学法学部卒業
アンダーセン・コンサルティング（現アクセンチュア）を経て
1999 年有限会社原田英治事務所設立
2000 年英治出版株式会社に改組、代表取締役就任

——他社とは一味違う出版社を経営しておられます。

原田：私は祖父が始めた印刷会社の三代目で幼稚園の頃から「おおきくなったらしゃちょうになる」と言っていました。大学卒業後、外資系のコンサルティング会社に入って 4 年後、家業の印刷会社や医療系出版部門を手伝うことになり、経営拡大しようと動き始めました。当時叔父がトップでしたが、中小企業として積み重ねてきた経営方針と外資系コンサル出身の私が考える事業には隔たりがあって、結局私は退職の道を選びました。妻と一歳半の子どもがいて、とりあえず仕事をしなきゃいけない。それまでに著者と企画を温めていたビジネス書や版權をとっていた翻訳書が出せなくなると各方面にご迷惑がかかる。妻と有限会社原田英治事務所を立ち上げました。叔父の会社から版權を買い取り、当面それを出すための出版社をやることに決めました。

——出版業は応援ビジネス

原田：ゼロベースでの出発でしたが、当初から出版業とは本をつくって売するというより、「応援ビジネス」だと捉えていました。著者の想いを世の中に伝え、応援する。著者のメッセージを「Public（公）」にする「Publisher」になろうと決めました。

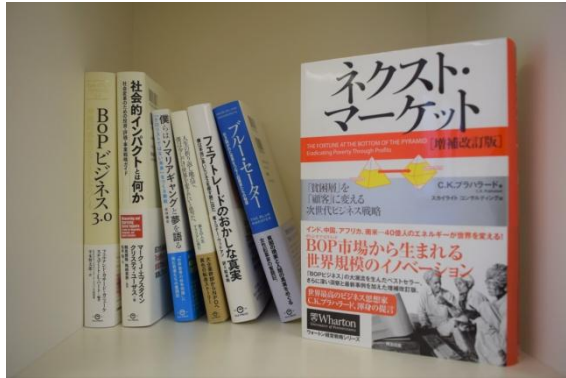
「Public」の範囲は日本国内だけではなく世界と考えていますし、時間軸としても未来の人びとも共有するものだと思います。そのため英治出版では、出した本を絶版にしません。これは、出版物の 8 割以上が絶版になる現在の出版業界へのアンチテーゼでもあります。

結果的に、わが社にいるプロデューサーは、今売れるかどうかにかかわらずことなく、長く売れる本、未来の読者がいる本、をつくろうとしています。ある分野の活動を広めていきたいと言う著者や翻訳家と出会い、編集というプロセスをとおして、一緒になって表現を磨いていく。彼らの夢が前進するのを全力で応援する。

「誰かの夢を応援すると自分の夢が前進する」という言葉を私たちは経営信念にしていますが、そうして、他者の夢を無心に応援することが、知らないうちに自分自身の夢をも前に進ませると信じているのです。

——『ネクスト・マーケット』は「貧困層」を「顧客」に変える次世代ビジネス戦略として大反響を呼びました。

原田：2004年にペンシルベニア大学ウォートンスクール（全米初のビジネススクール）と提携して、彼らの発行するビジネス書のなかから選りすぐりのものを翻訳出版する「ウォートン経営戦略シリーズ」を立ち上げました。



当時は新書ブームでハードカバーのベストセラーはない時代でした。大手出版社さんはこのシリーズを継続的に発行するのにリスクを感じられていたようですが、うちはシリーズ企画・監訳をするスカイライトコンサルティング株式会社と組んで、合計10冊を出版しました。その第一弾が、C.K.プラハラード教授の『ネクスト・マーケット』でした。プラハラード教授は出版直前に日本に来られ、お会いしましたが、中間層を増やしていくという夢を、熱く語られました。現在英治出版では、社会起業家などをテーマにしたソーシャルイノベーション、組織開発、BOPビジネスなどの経済開発といった分野の本を多く出版していますが、その要素が全部入ったのがこの本なのかなと思います。

——アフリカとの関わりと社会貢献活動

原田：2010年ルワンダとウガンダに行き、孤児院を訪問しました。そこで言われたのが、「図書室に本がなく、英語を勉強しても読む本がない」ということ。出版社や版權エージェンシーなら見本の英語絵本が余っているだろうと思い、声をかけたら、すぐ1000冊集まり、TABLE FOR TWOさんやあしなが育英会さんなどの支援先に送りました。また、現地では、子ども達がみんな紙の切れ端に絵を描いていました。一人ひとりにスケッチブックが欲しいということで、日本紙パルプ商事さんと協力して、余っている紙で製本したスケッチブックを、フェリシモさんが提供してくれた500色の色えんぴつと一緒に送りました。どれも送料はうちで負担していますが、現地で受け取るのが難しい。「donation,value0」と記しても、税関でスムーズにいかないことが多い。現地大使館や国際機関の気付で支援団体に送付できたと思います。



ウガンダの孤児院にて

2012年『私は、走ろうと決めた。』を翻訳出版しました。著者のリサ・シャノンはコンゴの女性がひどい暴力を受けているのを知りチャリティランで100万ドル以上の資金を集め、走ることでコンゴの女性支援をしています。来日した際、私もさいたまシティマラソンと一緒に走りました。そんなご縁もあり、コンゴで医療普及活動を行う石田勝子さんを支援することになりました。テロ、病院

襲撃があつてご本人も怪我をし、大変苦勞されていることを聞き、クラウドファンディングでお金を集め、英治出版が上乗せして医療センター再建などを支援しました。

——外資系コンサルから家業を継ぎ、そして起業



さいたまシティマラソン

原田：子どものころから後継者として育てられましたが、父からは「親の会社に乗っ

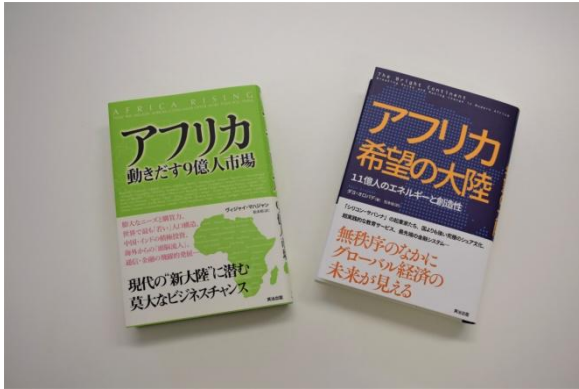
取るくらいの実力がないと後継者にはなれない。」と言われてきました。高校時代には AFS で 1 年間カリフォルニアに留学し、ここで非言語のコミュニケーション能力が鍛えられたと思います。まだ高校生で社会経験が少ないので知識からの判断が難しいのですが、その反面、相手が信頼できるかどうかの嗅覚が鍛えられる、これは重要な能力で、言葉が通じなくても信頼できる人はいるし、逆の場合もあるということがわかりました。

就職は、アンダーセン・コンサルティング（現アクセンチュア）に新卒で 91 年入社、すぐにシカゴの大きなプロジェクトに送り込まれ、アメリカにわたりましたが、4 カ月で日本に返されるという苦い経験をしました。理由の一つは、他のメンバーの遅れに準じて発生した、自分の作業の遅れについて、マネージャから個別に承認を得なかったことでした。他のメンバーの遅れについては全体ミーティングで承認されていたので、自分の遅れも承認されたものと思っていたのですが、予算超過だと評価されたのです。それでも私は東京事務所で新しい仕事がありましたが、アメリカのメンバーは次の仕事がない。時間と予算の考え方、個人に帰属するパフォーマンスへの評価の厳しさが身にしみました。同社では、ハードワークではあるものの、1 つのプロジェクトで数十億円を支払うクライアントが存在すること、社員のモチベーションを上げるしくみも知りました。

一方で、家業の印刷会社では、たとえば名刺 100 枚の印刷仕事の価値、そして 10 銭単位の価格コントロールや営業のあり方を感じることができました。二つの仕事を通じ、高額と少額の両方が経験できたことはよかったと思います。

私が立ち上げた英治出版では「社員がハッピー」であることを一番大切にしています。出版業界には「たくさん売れる本は、すべていい本」と言う人もいますが、うちのプロデューサーはベストセラーを書いた著者に次の企画をお願いに行くということをしていません。プロデューサーの感性で応援したいという想いが社内全員で共有できればその企画は成立します。実際、プロデューサーのプレゼンでも損益収支のシミュレーションはあまり出てきませんね（笑）。社員の自主性とチームのエンゲージメントを大切に思っています。

——日本の若い世代へのメッセージ



原田：今の日本を見ると人口減少や社会保障費の国民負担増が問題になっていますが、国内だけに目を向けても負担感だけが増加し格差もどんどん広がっていると思います。国民負担感を軽減するとしたら、海外投資をして海外で稼ぐ、それで国民所得を増やし負担感を減らす。世界では人口が増える地域があって、アフリカ開発は資本主義、さらには人類の持続性への最後の挑

戦の場なのかもしれません。英治出版では『アフリカ 動き出す9億人市場』『アフリカ 希望の大陸』といった、アフリカと世界経済の未来を読み解く本も出版していますが、21世紀にアフリカから搾取したら世界の未来はありません。持続性のある開発に日本がリーダーシップをとる。国内問題の緩和のためにも、日本の若い世代に海外に目を向けてほしいと思います。

(インタビュアー：清水 眞理子)

アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー

理事 成島 利晴

1月15日～2月14日

1月11日 「2016年度第13回佐藤駐ガボン大使を囲む懇談会」

1月11日午後、国際文化会館において佐藤正明・駐ガボン大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計16名出席）。佐藤大使より2016年8月に行われた大統領選挙の結果（実質的にアリ・ボンゴ大統領とジャン・ピン候補の一騎打の様相を呈し、ピン候補は各州で得票を固めたが地元州で大勝したボンゴ候補が僅差で勝利）及び選挙後の内政と外交状況についての説明、石油、マンガン等の資源に関する経済状況等について説明がありました。

出席者からは、2008年に同国に出張した際、石油資源の枯渇について聞いたがどうなっているか、国民議会が適正に成長しているか、同国のメディアの現況、中国の援助動向、中部アフリカにおいて同国の企業環境が優れているとするレポートを読んだがその理由、大統領選が残した「しこり」を解決して安定の方向に向かう見通し、同国は日本の有償協力にも無償協力にも向いていないが、その中でいかなる形の支援を実現するか、ABEイニシアティブの研修生を出しているか、イスラム教人口が1%という説明を読んだが、大統領はじめイスラム教徒はより勢力を持つのではないかと、などの質問がありました。

1月17日 「2016年度第1回在京大使を囲む懇談会ーケニア大使」

1月17日午後、国際文化会館において、S. K. マイナ駐日ケニア共和国大使にケニア事情を伺う会を開催しました（会員企業等から出席者30名）。先ずマイナ大使より同国の政治システム（行政、国会、憲法、政治制度、地方行政、MDG

目標実施状況について説明した後、同国の経済や投資環境を紹介するビデオを紹介しつつ、文化、産物、技術革新、日本を含む諸外国からの投資状況、エネルギー開発、海洋開発等について説明がありました。会員企業等からは、ヴィジョン2030の進捗状況のアセスメントについて、米国大統領選挙結果のケニアへの影響、EACの実際の動き、建設業において技術開発を促進するシステムの有無、Mペサの普及と銀行の個人利用状況、今年の選挙の見通し（遅延なく実施可能か）、行政におけるチーフの役割、これから日本人がケニアの開発に関係する場合果たすべき役割等についての質問がありました。

「Country-study Meeting with H.E.Mr.S.K.Maina, MBS, Ambassador of Kenya to Japan」

The Society held its first Country-study meeting on 17th January at the International House in Tokyo, with the presence of H.E. Mr.S.K.Maina, Ambassador of the Republic of Kenya to Japan. (Number of attendants; 30 persons.)

Ambassador Maina first explained the political, executive and legislative systems of Kenya, the Constitution, County system and achievement of MDG goals, followed by introducing a video programme highlighting its achievement of economic development and suitability for investment. Its culture, industry, technology innovation, capital markets, investment from foreign countries including Japan, energy and “Blue Economy” were also explained.

Questions from the attendants included the assessment of the ongoing Vision 2030, possible effect of the outcome of the Presidential election of USA, the present stages of operation of EAC, 2017 elections (whether it will be done without postponing the timetable), systems to encourage use of much developed technology in the area of building houses, use of M-pesa and individual use of banks, roles of administrative chiefs, any advice for the role of Japanese nationals to do business in Kenya, and etc.

1月18日 「2016年度第14回吉田駐タンザニア大使を囲む懇談会」

1月18日午後、国際文化会館において吉田雅治・駐タンザニア大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計24名出席）。吉田大使より同国の政治的安定性、言語、主要産業と産業構造、GDP成長率、内政と外交、ビジネスと日本企業の動向、開発協力の現状、EAC概要、財務・債務状況などについて説明があり、また事前提出質問に答える形でウガンダ・タンザニア石油パイプラインについても説明があり、出席企業等からは、既に埋蔵が確認されている天然ガスの開発状況、自社が「タ」国内で展開する工場に関する件、中国企業の進出度、近く完成するエネルギー関係のプラントに必要な人材開発について、進出起業が行うべき望ましいCSRとは何か、日本の知恵を得たい分野等について質問が出されました。

1 月 24 日 「第 2 回懸賞論文表彰式」

1 月 24 日午後、アフリカ協会事務所において「2016 年度第 2 回懸賞論文」の表彰式を行いました。本年は厳正なる審査の結果、佳作として海老原直矢氏（衆議院議員秘書）の論文「アフリカにおける腐敗の現況と腐敗が生む損失—安定したアフリカに向けて」が入賞され、大島賢三審査委員長（理事長）より賞状並びに賞金（5 万円）の授与がなされました。（最優秀賞及び優秀賞の該当は無し）

1 月 25 日 「日本モロッコ協会主催 第三回新春対談」

1 月 25 日午後、JX ホールディングス講堂において駐日モロッコ大使及び駐日ケニア大使を招き、第 3 回新春対談「アフリカ経済の魅力と課題」が開催され、当協会も後援しました。又基調講演として三菱商事㈱相談役で当協会顧問の小島順彦氏が講演されました。

1 月 29 日 「愛知県青年海外協力隊を支援する会主催 第 28 回開発教育全国集会」

1 月 29 日午後、JICA 中部なごや地球広場セミナールーム A において、「第 28 回開発教育全国集会」が開催され、当協会も後援しました。「アフリカ開発と人間の安全保障を考える—日本のアフリカ支援と青年海外協力隊の取組み」をテーマにジャーナリスト大津司朗氏の基調講演のあとシンポジウムが開催されました。

今後の予定

2 月 15 日 「2016 年度第 15 回軽部駐コンゴ(民)大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 4 階 403 号会議室

軽部洋駐コンゴ(民)大使をお迎えしてコンゴ民主共和国の政治・経済情勢に関し懇談。

3 月 10 日 「第 4 回理事会」

時間：14 時 30 分から 16 時予定

場所：パソナ本社 9 階会議室

3 月 23 日 「ABE イニシアティブフォローアップインタビュー」

時間：14 時 30 分から 15 時 30 分予定

場所：大田区産業プラザ PIO F 会議室

ABE イニシアティブで研修中のアフリカ人数名を招き、日本の印象や研修の状況・成果などをインタビューする。毎年実施しており今回で 3 回目。

4 月 12 日 「2017 年度第 1 回黒木駐マリ大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 4 階 403 号会議室

黒木大輔駐マリ大使をお迎えしてマリ共和国の政治・経済情勢に関し懇談。